

「大学におけるパーソナルファイナンス教育の普及を考える」 現場からみるパーソナルファイナンス教育の実情

大西（神余）崇子

【要旨】

本報告は、2015 年 5 月 30 日（土）に NPO 法人日本ファイナンシャル・プランナーズ協会（以下、日本 FP 協会）が開催したシンポジウム「大学におけるパーソナルファイナンス教育の普及を考える」において、筆者が大学正課科目として実施しているパーソナルファイナンス教育について報告した内容である。

日本 FP 協会では、個人や家計視点の一生涯に関わる金融教育を表現する呼称として“パーソナルファイナンス教育”を使用している。初等教育段階からシニア世代まで、世代別に必要とされる知識などを“パーソナルファイナンス教育スタンダード”としてまとめ、推進のための様々なプロジェクトを試みている。近年は、特に大学教育現場へのパーソナルファイナンス教育の普及及び大学生の FP 資格取得に力を入れている。

筆者は、金融教育元年と呼ばれる 2005 年頃から、経済系科目のなかで様々に試行錯誤を重ねてきたが、その内容と効果、及び大学教育にパーソナルファイナンス教育を導入する意義と課題点を報告した。

キーワード： パーソナルファイナンス教育、FP 資格、金融経済教育、金融リテラシー、
ライフプランニング

1. はじめに

2012 年、金融庁は有識者、関係省庁、関係団体をメンバーとする「金融経済教育研究会」を立ち上げ、2013 年には「金融経済教育研究会報告書」を公表した。これにより、今後、教育現場における金融経済教育の推進が図られることになった。

これまで、我が国の教育現場における金融経済教育は「金銭教育」「金融教育」「金融リテラシー」「投資教育」「消費者教育」などと様々な用語が用いられてきたが、日本 FP 協会では、“長期的なライフプラン（生活設計）の視点に立った「個人のファイナンス」”のことを英米でも広く使用されている「パーソナルファイナンス」と呼び、“個人の生き方が多様化するなか、一人ひとりの生き方にあったお金の知識や活用方法を身につけ、家計の適

切な管理や合理的なライフプランを立てること”をパーソナルファイナンス教育の目的としている¹。国際的には、OECD の INFE（International Network on Financial Education）などでは Financial Education（金融教育）と呼んでいるが、2005 年の報告書² のなかで金融教育を「顧客や投資家が、金融商品の構成やリスクについての理解を、各種情報や説明書、もしくは客観的なアドバイスによって高め、十分な説明を受けて意思決定をすることができること。また、どこに助けをもとめるべきか把握し、金融リスクと機会をとらえ、健全な金融活動を行うに十分なスキルと自信を身につけるまでのプロセス」と定義しており、知識の習得だけでなく、適切なアドバイスを受けながらも健全な行動に結びつけることを重要視している。

以上のような定義の下で、次に、筆者がこれまで正課科目およびゼミナールで実施しているパーソナルファイナンス教育の実例報告および他大学にヒヤリングした内容を述べる。

2. パーソナルファイナンス教育との関わり

2003 年より国際経済学、経済原論などの科目を担当し、学部教育に携わるなかで、学生が経済や社会問題に対しての興味を持続させ、問題解決のための主体的な思考ができるようにするには、どのような授業を構築し、運営すべきか模索してきた。2005 年頃からは、野村ホールディングスと日本経済新聞が主催する「日経 STOCK リーグ」、東京証券取引所が提供する「株式学習ゲーム」を授業やゼミナールのなかで活用するなど、試行錯誤を繰り返してきた。そして、高校生向けに日本証券業協会が開発した「みんなで体験！株式会社とお金のしくみ」を大学生向けに改良し運用したところ、経営、経済、そして金融と社会の構成について学生達が体験しながら感じるができていると感じ、現在でもゼミナールや集中講義を利用して実施している。

さらに、2006 年日本 FP 協会の AFP 認定資格を取得し、ファイナンシャル・プランナーズ技能士検定資格（以下 FP 資格）の意義、および FP の仕事を理解するために、日本 FP 協会千葉支部の運営委員となって活動を開始した。支部では小学生向けのおこづかいゲームのインストラクターを務め、生活者むけライフプランニングゲームの開発を担当し、パーソナルファイナンス教育について講演をする機会も頂いた。このような活動を続けるなかで、投資教育だけではない、学生のライフプランニングの実現と経済的自立に必要な知識を習得するパーソナルファイナンス教育を学部教育のなかで行えないか、またその意義は大きいのではないかと考えるようになった。

そして、2008 年から正課科目として「ファイナンシャルプランニング論 I/II」を担当し、FP 資格試験出題範囲 6 科目³ を中心にしながら、家計の視点から金融経済を理解し、そのうえで将来設計を自立的に立てられるようになることを目的とした授業を展開している。

3. 大学におけるパーソナルファイナンス教育の位置付け

このようなパーソナルファイナンス教育を正課科目として導入している大学はまだ少なく、部分的に導入している大学⁴、資格取得を主目的とした授業を行っている大学もある（後述）。2012 年「消費者教育の推進に関する法律」が制定され、また遡ること 2009 年には高等学校学習指導要領「家庭」に生涯設計に係る内容の充足が唱われた。これらを受け、教員養成系の大学では、社会科および家庭科教員養成のカリキュラムに「消費生活論」「家庭経済学」という科目名で FP3 級試験範囲とも連動させた生涯設計についての講義を行う例もでてきた⁵。

パーソナルファイナンス教育を大学教育に普及させるには、何をいつ教えるのか、その体系を示すことが必要であるが、2010 年に日本 FP 協会が作成したパーソナルファイナンス教育スタンダードでは、学校教育区分は小中高校までで、その上は生活者段階（シングル、ファミリー、シニア）になっており、大学教育は位置づけられていなかった。（2014 年改訂版では大学区分を導入）

大学における金融経済教育としては、いわゆる投資教育に関連する寄付講座に証券会社の講師を派遣するといった動きはあったが、従来からの金融論の位置づけにあり、カリキュラムに家計・生活者視点で自らのライフプランニングに関する金融経済教育を体系的に学ぶ機会は少なかった。

そうしたなか、近年、大学教育段階で、何を教え、何の為のパーソナルファイナンス教育かその教育体系の構築が検討されるようになった。2014 年 6 月には金融広報中央委員会が事務局となる金融経済推進会議が、「金融リテラシー・マップ」として最低限身につけるべき金融リテラシー（お金の知識・判断力）を年齢階層別に体系化したものを発表し、リテラシー・マップの内容にそった試行講義を 2014 年度から各大学で実施している。

文部科学省「学校基本調査 2014」による短大を含む大学進学率は 56.7%にのぼる。大学生の知識教養レベルの差が存在するとともに各大学、学部の特徴は様々である。今後、大学教育におけるパーソナルファイナンス教育を普及していくためには、より明確な目的別のパーソナルファイナンス教育の分類を行う必要がある。以下は筆者の分類案である。

①倫理観を持った高度金融人材の育成

職業としてのパーソナルファイナンス教育。主に金融機関などでファイナンシャルプランナーとして将来的に顧客のライフプランニングを助言するにあたり、資格取得はもとより、高い倫理観とコンプライアンス教育を経た FP の養成が求められる。そのための教育は健全な金融市場育成にとって重要課題である。

②パーソナルファイナンス教育の担い手育成

前述のように小・中・高等学校教育においても、金融経済教育が、今後、学習要領に組

込まれる。その指導的立場になる教員およびFP養成としての教育。

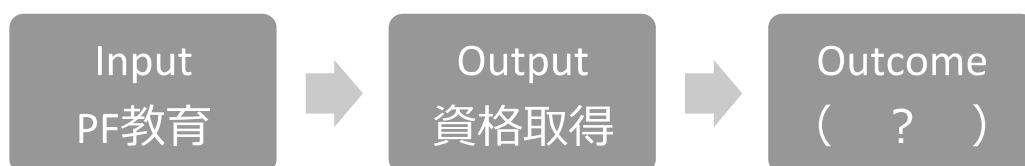
③経済的に自立した社会人の育成

金融リテラシーを持つ社会人の育成。お金の知識と判断力を持ち、必要な場合には、的確に専門家の助言を得ることができる程度の基礎知識を身につける。

④大学生活を送る上での金銭教育

大学学費を奨学金やローンに多く委ねている米国などでは、経済的理由による退学防止のために日々の生活管理についてのノウハウなどを、初年度教育としてカウンセリングなどを含めて行っている。大学生活における金銭トラブルや一人暮らし学生の家計管理、アルバイトにおける労働法関連の知識の習得など。

これらを学生のレベル、受講目的、および各大学、学部教育目標と照らしあわせながら、講義内容を検討する必要があるだろう。パーソナルファイナンス教育を input とすれば、FP資格取得などはその結果 output となるが、その先の成果 outcome を見据えた教育が求められる。



4. 経営・経済系学部における位置付け

次に、経営・経済系学部におけるパーソナルファイナンス教育の位置づけを考える。経営・経済系学部は社会全体の仕組みを理解し、歴史認識の上にたった専門的諸理論を実際の社会で応用できる人材を育成する学部である。活躍の場は金融機関を含む一般企業から公共機関まで広い。既存のカリキュラム構成に加えて経済・経営系学部にはパーソナルファイナンス論を導入する意義について述べる。

図1は経済主体の相互関係を経済・経営系学部ですでに設置されている科目名と照らしあわせたものである。既設科目としては、経済主体「政府」のお金の扱いについては、財政学の分野である。また政府の経済政策が全体のお金の流れにどう影響を与えるかを分析するのが経済政策論である。既存の経済学部には金融論の科目も充実している。金融論は金融市場の仕組みと制度、金利と投資の関係など、「金融機関」とお金の役割についての学問である。為替や貿易を取り扱う国際金融論などの科目も多い。「企業」のお金の扱いについては主に経営学部が充実しており、簿記会計論からはじまり、企業の資金調達から運用についての学問が揃っている。

このように、「家計」以外の主体におけるお金の取扱いを学ぶ機会が多いが、「家計」を

扱うパーソナルファイナンス論はまだ学問としての体系は認識されていない。経済活動全体のお金の流れをとらえる学部教育にとって家計視点は重要な視点と考える。

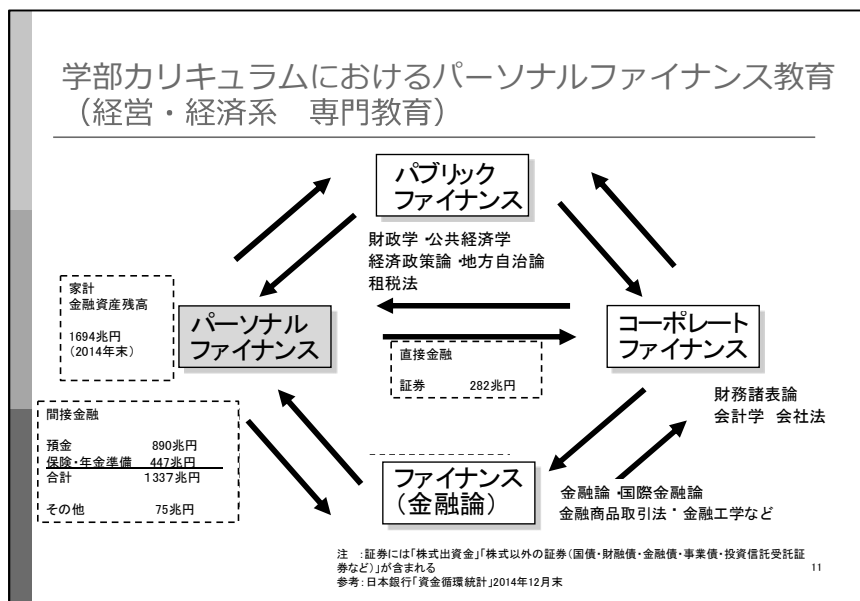


図1 経営・経済系学部のカリキュラム

5. 資格取得型講義のメリットデメリット

今回のシンポジウムで発表するにあたり、パーソナルファイナンス教育を正課科目で実施している他大学2校の担当教員にヒヤリングを行った。おふたりとも現役のファイナンシャルプランナーとしての実務家であり、非常勤講師として授業を行っている方である。

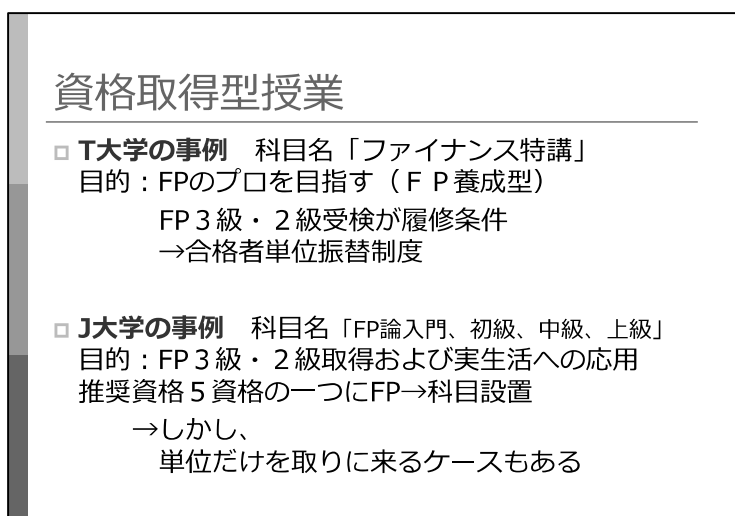


図2 資格取得型授業例

2校とも大学側の要請として、授業開講の目的をFP資格3級および2級の取得としている。T大学では試験受検が履修条件であり、受検しなければ単位は取得できない。また逆に、すでに資格を取得している、もしくは履修期間中に取得した場合には、合格者単位振替制度として単位を取得することができる。

しかし、本来であれば資格取得を目的としつつも、法令遵守や倫理感もふくめたライフプランニングの意義を授業内で説明したいのに、充分伝えることができていないと、当科目の設立に尽力された専任教員も、担当されている非常勤講師の先生も疑問視されていた。

J大学は受験を履修条件にはしていないものの、学部内での推奨資格の1つとしてFP資格が取上げられ、科目設置となった。テキストは市販の資格取得用テキストを利用しているが、ただ、単位だけを取りにきて、資格取得には興味を示さない学生も多く、授業運営には苦勞されている様子であった。

就職活動を有利に進めるために、資格取得への支援や関連科目設置は、学生からの要望でもあり、高校生の大学選択におけるポイントでもある。日本FP協会が2014年に公表した「地域金融機関におけるFP資格活用度調査」によると、就職前にFP資格を保有している学生に対する評価は、高く評価する（8.1%）と評価する（58.7%）合わせて、66.8%の地域金融機関では評価の対象となっている。また、信用金庫、信用組合、労働金庫の約半数は3級レベルを期待しており、証券会社の半数が2級レベルを期待している。また、FP資格を保有する学生の評価ポイントとしては、「金融経済の基礎知識がある」が最も高く、次に「必要な業務を学ぶ下地ができている」と業務上に必要な知識の習得のアピールになっている。（図3）

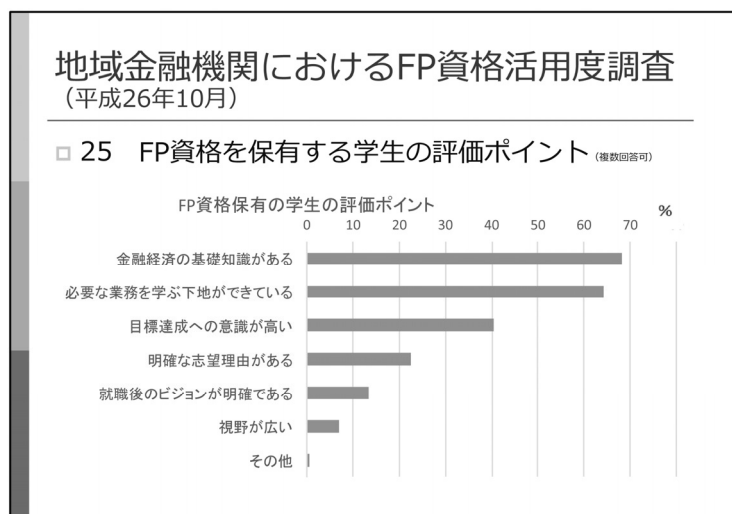


図3 地域金融機関におけるFP資格活用度調査

資格取得は学生が達成感を得ることにつながり、勉強へのインセンティブとなる。また、明確な目標の設定は、勉学意欲と興味の持続に有効である。しかし、その反面、資格取得のみが受講理由になり、テクニックを求める傾向もある。資格取得だけを目的としてしまうと、知識の詰め込み、暗記作業となり、パーソナルファイナンス教育が意図する技能の習得には不十分である。資格取得はあくまで結果（output）であり、その先の成果（outcome）として、これら金融機関が求める知識とともに、倫理感をもった高度金融人材の育成を考えた授業運営には工夫が必要となる。上記ヒヤリングした先生方それぞれ認識は同じであり、実際にファイナンシャルプランナーとして顧客の相談を受けているご経験からも、高等教育におけるパーソナルファイナンス教育の重要性を訴えておられた。

6. 授業運営の工夫

パーソナルファイナンス教育の授業の基本は FP 資格出題範囲 6 科目であるが、座学の授業だけでは教育効果は薄まる。社会問題との関連づけを教員が誘導するとともに、自ら調べ、問題点を洗いだし、まとめるといった主体的な勉学姿勢を身につけさせなければならない。

人数に応じた授業内容が必要となるが、ゼミナールや中規模クラスであれば、時事問題と関連づけさせ、FP 資格に関係するテーマで発表形式のグループワーク授業が可能である。以下は筆者のゼミナールで、課題として教員が提示したもの、学生自ら設定した課題、卒論のテーマなどである。

6 科目から社会問題への 「きづき」から「研究」「議論」へ

- 第 3 号被保険者問題
- 年金の世代間格差（年金問題）
- 65 歳定年制（働き方 若者の雇用）
- ブラック企業問題（非正規雇用）
- 女性の社会進出と配偶者控除
- 寄付控除の活用（税の使い道）
- 第 4 次産業、第 6 次産業とは？（投資）
- 企業の社会的責任など（投資）
- 非嫡出子の相続における法定割合（違憲判断後も）

図 4 FP 関連社会問題

その他にも、勉強を飽きさせないように、知識を体感させる工夫がいる。前述の「みんなで体験！株式会社とお金の仕組み」は経済や金融の仕組みを「会社経営者」「投資家」「消

費者」3つの立場で実際に事業計画を立て、お菓子のパッケージを作成するなどゲーム方式の体験学習である。事後アンケートでは、他の授業で習った経営に関する用語や仕組みがすっかり理解できたと、効果を感じた意見もあり、また株式市場と企業の資金調達の理解から、家計の資産運用まで、実際に結果がでることによって、理解度が深まっているようである。

7. まとめ

もう1つの視点として、大学生活を送る上での金銭教育という点は全学部的に必要な教育といえる。文科省の調査によれば、2012年度の大学退学者79000人(2.7%)のうち20.4%が経済的理由によるものである。2007年は14%であり、近年増加傾向にある。奨学金申請を親に任せた学生のなかには、奨学金が返済の必要な教育ローンであるという認識が薄い学生もいる。奨学金を生活費に使込んでいる学生も多い。日々のお金の管理と合わせて卒業後の返済についても、学生自身が考える機会が必要である。

独立行政法人日本学生支援機構の「学生生活調査」によれば学部生の52.5%、大学院修士生の60.5%が、なんらかの奨学金受けている。我が国では給付型の奨学金は少なく、これらのうち約8割は日本学生支援機構の貸与奨学金である。しかも有利子の第二種奨学金貸与人数は2003年には、無利子の第一種奨学金を超えている。

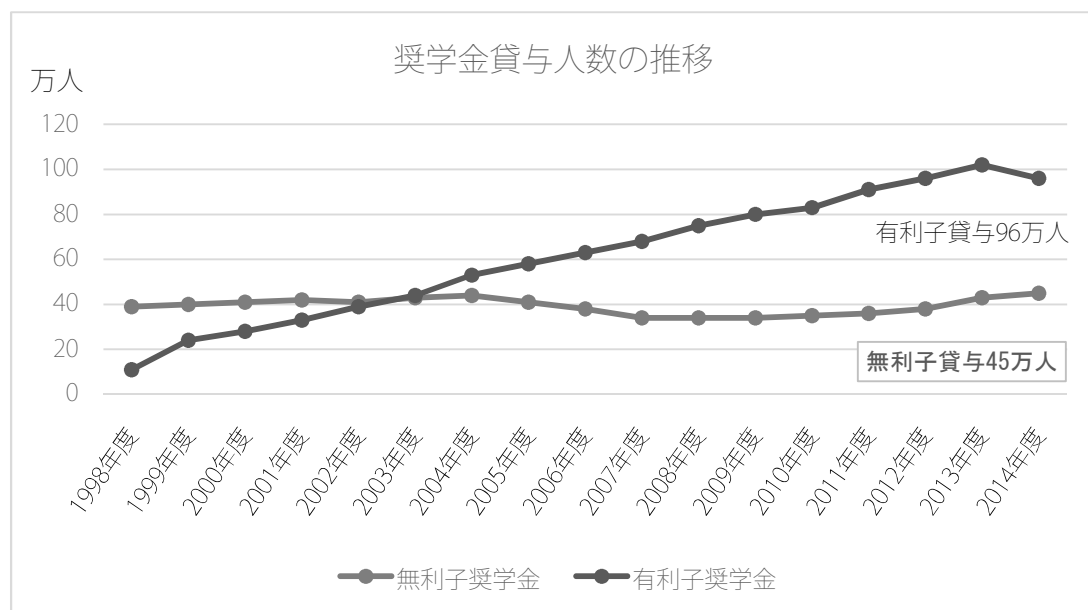


図5 奨学金貸与人数の推移

倫理感をもった高度金融人材の育成と、賢い家計人の育成は健全な市場の構築に寄与し、経済的に自立した社会人を送り出す事は、今後の日本全体の社会保障費削減に繋がると考えれば、大学教育におけるパーソナルファイナンス教育の意義は大きいと考える。パーソナルファイナンス教育は、まだ試行が始まったばかりであり、体系化は今後も検討が必要となるだろう。

¹ 日本FP協会HP https://www.jafp.or.jp/personal_finance/about/katsudou/ より引用。

² OECD, *Recommendation on Principles and Good Practices for Financial Education and Awareness*, July 2005.

³ ライフプランニング（社会保障、資金計画含む）、リスクマネジメント、タックスプランニング、金融資産運用、不動産、相続・事業承継の6科目。

⁴ 古徳佳枝「大学におけるパーソナルファイナンス教育の現状と課題—全国シラバス調査を通して—」『ファイナンシャルプランニング研究』日本FP学会、No.6、2006年。

⁵ 神山久美「大学におけるパーソナルファイナンス教育の試み」『教育実践学研究』山梨大学教育人間科学部付属教育実践総合センター研究紀要、No.20、2015年。